

令和 7 年国勢調査事務支援要員派遣仕様書

1 目的

本仕様書は、相模原市（以下「派遣先」という。）と〇〇〇〇（以下「派遣元」という。）が、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）に基づき、派遣先が、派遣労働者を指揮命令して行う令和 7 年国勢調査事務支援業務の詳細及び派遣先が求める能力等について明確にし、業務を円滑に実施できることを目的とする。

2 就業場所

派遣労働者が就業する場所は、次のとおりとする。

相模原市役所第 2 会議室棟（相模原市マーケティング課統計班）

〒252-0239 相模原市中央区中央 2 丁目 9 番 6 号

電話 042-754-1111（代表）

電話 042-769-8330（統計班直通）

ただし、必要に応じ相模原市役所第 2 会議室棟のほか、派遣先が指定する場所においても就業する。

派遣先が指定する場所には、相模原市役所第 2 会議室棟から市の職員が運転する公用車に同乗して移動する。

主な指定場所は次のとおり。

緑区合同庁舎 相模原市緑区西橋本 5 丁目 3 番 21 号

南区合同庁舎 相模原市南区相模大野 5 丁目 31 番 1 号

その他、市内各まちづくりセンター及び公民館等

3 派遣期間及び人員

この業務の派遣人員は、17 名とし、この業務における派遣期間は次のとおりとする。

（1）令和 7 年 8 月 18 日から令和 7 年 12 月 31 日まで（7 人）

（2）令和 7 年 8 月 18 日から令和 7 年 11 月 14 日まで（5 人）

（3）令和 7 年 8 月 18 日から令和 7 年 10 月 31 日まで（5 人）

なお、上記の派遣期間を通じて同一の者が好ましいが、シフト制による勤務も可とする。

※日雇い労働派遣は許可しない。

4 業務内容

（1）派遣期間中における調査客体等からの電話応対及び記録業務

（2）統計関連通知の封入封緘発送事務

（3）調査用品の作成、仕分け、用品組み業務

（4）調査員事務説明会に係る業務

- (5) 調査員・指導員配置業務
- (6) 調査用品受付業務
- (7) 調査票等審査業務
- (8) 調査票回収受付業務
- (9) その他、国勢調査業務に付帯する事務作業

5 派遣労働者の条件

- (1) パソコン操作（使用ソフト：Microsoft Excel 及び Word）ができること。
Microsoft Excel 及び Word については、文字の装飾やサイズ設定、段落設定、簡単な関数、印刷などができること、若しくは概ね理解していること（ただし、MOS 認定の有無は問わない）。
- (2) コミュニケーション能力があり、電話での問い合わせ等に対する適切な応対及び対面での応接スキルを身につけていること。
- (3) 機密保持義務及び個人情報保護義務に関して理解していること。
- (4) 相模原市内の基本的な地理（町丁字名、位置関係）を理解していること。
※上記のことから、相模原市在住者が望ましい。

6 就業日等

- (1) この業務における派遣就業をする日は、原則として、毎週月曜日から金曜日までとし、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）は、原則として休日とする。
- (2) 繁忙期において、シフト制により前項で示す土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日に勤務を命ずる場合があり、この場合においては派遣先が指定する日を休日とする。

7 就業時間及び休憩時間

- (1) 派遣労働者の就業時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までとし、午後 0 時から午後 1 時までは、休憩時間とする。ただし、繁忙期において、就業開始時刻と就業時間及び休憩時間が異なる場合がある。
- (2) 就業時間終了から 15 分の休憩を取り、最大午後 10 時までの時間外勤務を命ずる場合がある。

8 提出書類

毎月の派遣実績（派遣労働者の氏名・労働時間等）がわかる文書（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を含む。）、他

9 労働者派遣料

- (1) 派遣に係る消費税及び地方消費税の額は、消費税法並びに地方税法の規定により算出したもので、派遣労働者1人の就業時間1時間あたりの単価に乗じて得た額である。
- (2) 労働者派遣料の単価には、派遣元がこの契約を履行するために必要な通勤手当及び交通費、労働保険及び社会保険料を含むものとする。

10 その他

- (1) 労働者派遣法を遵守し、派遣労働者に対し公正な待遇を確保すること。
- (2) 仕様書で定めのない事項については、派遣先と派遣元で協議し解決するものとする。

以 上